

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年11月30日
【中間会計期間】	第40期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	サンクス株式会社
【英訳名】	SUNX Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉村 元
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	春日井(0568)33-7211
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理担当役兼総務担当役 三 場 宣 夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	春日井(0568)33-7211
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理担当役兼総務担当役 三 場 宣 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,390,213	12,658,897	11,628,056	22,384,635	24,454,901
経常利益 (千円)	1,390,537	1,977,965	1,469,898	3,337,110	3,397,812
中間(当期)純利益 (千円)	872,131	1,213,060	921,079	2,177,355	2,048,445
純資産額 (千円)	16,337,733	18,583,129	19,986,158	17,561,009	19,259,495
総資産額 (千円)	21,411,420	23,307,712	24,627,642	22,358,256	24,066,129
1株当たり純資産額 (円)	935.90	1,059.68	569.36	1,000.46	548.83
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	50.03	69.40	26.31	119.91	58.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	49.86	69.27	—	118.74	58.48
自己資本比率 (%)	76.3	79.6	80.9	78.5	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,144,354	1,227,149	979,778	1,174,698	3,788,821
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△596,547	△921,771	△816,428	△1,557,525	△2,631,548
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△246,489	△101,139	△210,706	△521,790	△305,607
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,587,394	3,654,631	4,285,250	3,434,009	4,337,120
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	635 〔251〕	699 〔295〕	735 〔305〕	664 〔275〕	709 〔302〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期中間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成18年8月24日に開催の当社取締役会決議により、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

4 第40期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,184,043	12,202,253	11,214,898	21,819,979	23,618,398
経常利益 (千円)	1,157,600	1,731,333	1,290,004	2,780,619	2,942,115
中間(当期)純利益 (千円)	695,534	1,049,834	822,526	1,732,866	1,742,221
資本金 (千円)	3,155,113	3,155,113	3,155,113	3,155,113	3,155,113
発行済株式総数 (株)	17,590,949	17,590,949	35,181,898	17,590,949	35,181,898
純資産額 (千円)	15,627,667	17,374,564	18,467,638	16,557,207	17,869,713
総資産額 (千円)	20,317,334	21,732,355	22,813,932	21,048,558	22,326,095
1株当たり純資産額 (円)	895.23	992.87	527.59	942.99	510.50
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	39.90	60.06	23.50	94.43	49.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	39.76	59.95	—	93.51	49.73
1株当たり配当額 (円)	9.00	12.00	6.00	18.00	18.00
自己資本比率 (%)	76.9	79.9	80.9	78.7	80.0
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	452 〔96〕	462 〔114〕	501 〔105〕	453 〔98〕	476 〔106〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年8月24日に開催の当社取締役会決議により、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

3 第40期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の状況に重要な変更はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
センサ事業	483 [285]
LMP事業	155 [19]
全社	97 [1]
合計	735 [305]

(注) 従業員数は就業人員であります。当社及び当社連結子会社外への出向者(152名)を控除し、当社及び当社連結子会社外よりの受入出向者(1名)を加算しております。臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	501 [105]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であります。出向者(164名)を控除し、受入出向者(3名)を加算しております。臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はサンクス労働組合と称し、会社と労働組合との間には、争議等特記すべき事項はなく、相互信頼により安定的に維持されております。

また、九州サンクス㈱におきましても労働組合を組織しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年4月～平成19年9月）における世界経済は、米国、欧州、アジアとも安定した成長が続き、わが国経済におきましては、国内設備投資の伸びが鈍化したものの、輸出の増加が続き、企業業績は比較的好調に推移しました。

当制御機器業界におきましては、海外需要は拡大しましたが、国内につきましては、ITデバイスの在庫調整局面等で需要減少となり、業界全体の需要は減速しました。

このような経営環境下におきまして、当社グループの当中間連結会計期間の業績は主要顧客先の液晶関連設備等のIT関連業種の需要が落込み、売上高は11,628百万円（前中間連結会計期間比8.1%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少による減益に対しコストダウン及び経費削減を推進する一方、将来を見据えた基盤づくりとしての開発・製造・販売への戦略的かつ積極的な先行投資を実施しており、営業利益は1,394百万円（同24.8%減）、経常利益は1,469百万円（同25.7%減）、中間純利益は921百万円（同24.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①センサ事業

センサ事業では、自動車関連向けにAIS商品が伸長したものの、国内・海外ともIT関連向けが回復せず、全体の売上高は8,330百万円（同8.7%減）となり、営業利益は1,679百万円（同19.5%減）となりました。

②LMP事業

LMP事業では、海外は大幅に伸長したものの、国内は平成19年3月期年度末需要増加の反動等により売上高は3,297百万円（同6.7%減）となり、営業利益は367百万円（同41.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①日本

日本では、IT関連向けが回復せず売上高が減少し、外部顧客売上10,698百万円、セグメント間内部売上高573百万円、セグメント売上高11,271百万円（同8.2%減）、営業利益は1,902百万円（同24.4%減）となりました。

②アジア

アジアでも、日本と同様にIT関連向けが回復せず売上高が減少し、外部顧客売上929百万円、セグメント間内部売上高711百万円、セグメント売上高1,640百万円（同1.0%減）、営業利益は110百万円（同36.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,285百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ630百万円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は979百万円となり前中間連結会計期間に比べ247百万円減少いたしました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,492百万円、法人税等の支払額663百万円等の要因によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は816百万円となり、前中間連結会計期間に比べ105百万円支出が減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出523百万円、無形固定資産の取得による支出353百万円等の要因によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は210百万円となり、前中間連結会計期間に比べ109百万円支出が増加いたしました。これは主に、配当金の支払額210百万円等の要因によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前期増減率(%)
センサ事業	8,345,331	△17.9
LMP事業	3,405,547	△5.3
合計	11,750,878	△14.6

(注) 1 当社グループは、当社の生産体制と一体となった協力工場等による外注生産を行っており、上記金額には当該外注仕入製品を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前期増減率(%)
センサ事業	1,100,408	18.8
LMP事業	129,996	22.9
合計	1,230,404	19.2

2 金額は、販売価格で表示し、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前期増減率(%)
センサ事業	8,330,466	△8.7
LMP事業	3,297,590	△6.7
合計	11,628,056	△8.1

(注) 1 主な販売先実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下制御機器株式会社	6,436,047	50.8	5,817,920	50.0

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありませんが、当社グループでは各部門において以下の課題に取り組んでおります。

創業以来の主幹事業であるセンサ事業の拡大につきましては、よりお客様に密着した営業体制への改編と人員の増強により、シェアアップと新規顧客開拓を推進しております。また、機械設備での安全を確保するためセーフティータルソリューションを提案しております。A i S 商品では、計測分野と静電気除去分野に特化した新商品により事業拡大を図っております。

海外での営業活動につきましては、現地営業人員の増強とサービスの向上を図ると共に、グローバルに展開するお客様に対応するため、国内外での連携によるシームレスな営業を引き続き強化してまいります。

第2の柱に成長したLMP事業の拡大につきましては、トレーサビリティなどのマーケティング需要の増加に対応するため、アプリケーションの拡大に取り組んでおります。また、さらなるお客様の満足度向上に取り組むと共に、営業人員の増強により、シェアアップを図ってまいります。海外につきましては、海外現地でのサービス体制を構築し、顧客拡大を図ってまいります。

新規事業創出の取り組みといたしましては、製造現場向け拡大観察用途のマイクロスコープによる新たなお客様の獲得を図るためVOIS事業を推進しております。さらに次世代事業分野への商品展開を図るため、ALT事業を充足し、最先端レーザ技術の開発に取り組んでおります。

開発部門におきましては、お客様や市場の変化に機敏に対応するため、R&Dセンタを設置し、技術トレンドの追求と各事業分野の基礎技術強化を行っています。また、PDM（プロダクトデータマネジメント）システムの導入により、新商品開発のスピードアップ（開發生産性向上）を行っています。

製造部門におきましては、中期5ヵ年経営計画の売上目標400億円を見据え、生産能力の増強と生産拠点の最適化を進めております。また、SCM（サプライチェーンマネジメント）システムを導入し、デリバリの向上とたな卸資産の圧縮の両立を図ってまいります。

以上のような施策により当社の開発、製造、販売の一層の向上を図り、景気動向に左右されないさらなる経営基盤の強化に努めてまいります。

また、株主様をはじめとするステークホルダーに対する責任の全う及び信頼関係の向上のため、企業価値の継続的な向上を目指す中で、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の重要性を認識し、コンプライアンスの徹底と監査・監督機能の強化並びにディスクロージャーの充実等により、経営状況の健全性と透明性の維持向上を追求したコーポレートガバナンスを展開しております。

さらに、CSR経営の定着に向けて設置したCSR推進部を軸に、コンプライアンス、リスクマネジメント及び内部統制の基礎固めを行ってまいりました。今後は、これらの活動を基盤に、当社のCSR経営の目指す姿を明確化し、実現に向けて取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSUNX KOREA Limitedの営業全部を、平成19年10月1日をもって大韓民国における松下電工㈱の100%出資子会社パナソニック電工韓国㈱に譲渡し、SUNX KOREA Limitedを解散することを決議しました。

詳細につきましては、第5<経理の状況>（追加情報）に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動においても新商品のスピーディかつ的確な創出を推進しております。各々の事業部においてユーザーニーズに直結した商品の企画から開発、さらに営業企画までの一貫した体制を編成しております。

また、R&Dセンタにおいて既存事業部の枠を超え新規事業の創出及びセンシングとレーザテクノロジー等の最先端コア技術を追究し、「技術のサンクス」として確固たる基礎を確立するための体制をとっております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、684百万円であります。

事業の種類別セグメントごとに研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（センサ事業）

強みのライトカーテンを軸にした安全商品の開発に注力してまいりました。安全機器として、操作に特別な知識を必要としないドアハンドルシステム「AZM200シリーズ」及び人間工学を取り入れた、手に負担をかけない光学式起動スイッチ「SW-101」をラインアップいたしました。また、光沢・黒色・凹凸物体の安定検出に適したアンプ内蔵・距離設定反射型レーザセンサ「EQ-L401」及びアンプ内蔵・角型近接センサ「GX-F12/H12シリーズ」をラインアップいたしました。さらに、デジタルファイバセンサ及び圧力センサにおいてお客様のニーズに適合した商品開発を行っております。また、韓国における安全性認証マークであるSマークの認証商品を17シリーズに加え、1シリーズ追加いたしました。

AiS部門では、静電気除去の分野で、セル生産の現場にベストマッチしたエアイオナイザ「ER-TF06」の商品化を皮切りに「ER-TF04/08」をも品揃えし、対応アプリを拡大しました。計測分野では、業界最高峰の速度と高精度を実現したレーザ変位センサ「HL-C2シリーズ」の品揃えを図っております。

センサ事業に係る研究開発費は421百万円であります。

（LMP事業）

これまでの、FAYb、CO2及びLDの3タイプのレーザ波長に加え、波長：532nmのグリーンレーザを搭載したレーザマーカ「LP-Gシリーズ」の発売を開始いたしました。「LP-Gシリーズ」は、これまでのレーザマーカでは実現できなかった極薄ICパッケージのマーキングあるいは、熱影響の少ないマーキング及び加工を行うことができ、レーザマーカの可能性をさらに広げられるものと考えております。

また、グローバル対応としてLP-400、LP-VシリーズにおけるCEマーキング（EU指令に適合している証明）の対応が可能となりました。これにより欧州地域への幅広い商品ラインアップでお応えすることができるようになりました。

VOIS部門では、生産現場の拡大観察・検査に向けて、アプリケーション及びユーザーの拡大を図っております。その中で、好評のマイクロスコープ「MV-Sシリーズ」に加え、液晶モニタを内蔵したハンディタイプの工業用内視鏡「MV-Rシリーズ」を発売いたしました。「MV-Rシリーズ」は、カメラ先端部を細径化にすることで、今まで観察が難しかった機械部品の小さい加工穴の検査、機械設備の入り組んだ箇所の観察が可能となりました。

LMP事業に係る研究開発費は263百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充等のうち、当中間連結会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
サンクス㈱	名古屋工場 (愛知県春日井市)	センサ事業 LMP事業	新製品及び更新用金型	99	平成19年9月
	名古屋工場 (愛知県春日井市)	センサ事業 LMP事業	生産能力増強設備	180	平成19年9月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
サンクス㈱	名古屋工場 (愛知県春日井市)	センサ事業 LMP事業	新製品及び更 新用金型	276	—	自己資金	平成19年 10月	平成20年 3月	なし

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間中において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,560,000
計	101,560,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	35,181,898	35,181,898	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	35,181,898	35,181,898	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	60	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	12,000	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	900	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役を退任もしくは定年退職その他正当な理由での退職の場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株式発行前の時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

- 3 平成18年8月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月21日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	540	540
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	108,000	108,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	829	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 829 資本組入額 415	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役を退任もしくは定年退職その他正当な理由での退職の場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成18年8月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	35,181,898	—	3,155,113	—	3,838,007

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	18,098	51.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,529	4.35
エイチエスビーシー バ ンク ピーエルシー ア カウント アトランティ ス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海 銀行東京支店カストディ 業務部)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	800	2.28
ノーザン トラスト エ イブイエフシー リ フ ィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海 銀行東京支店カストディ 業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	712	2.02
古 田 直 史	愛知県江南市	568	1.62
中央電気工事株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目14-22	455	1.29
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	396	1.13
サンクス持株会	愛知県春日井市牛山町2431番地の1	266	0.76
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	263	0.75
サンクス株式会社	愛知県春日井市牛山町2431番地の1	177	0.51
計	—	23,269	66.14

(注) 次の法人から、大量保有変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年5月15日)、当中間会計期間末現在、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	2,717	7.72

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,988,600	349,886	—
単元未満株式	普通株式 15,398	—	—
発行済株式総数	35,181,898	—	—
総株主の議決権	—	349,886	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンクス株式会社	愛知県春日井市牛山町 2431番地の1	177,900	—	177,900	0.5
計	—	177,900	—	177,900	0.5

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,013	928	938	936	792	695
最低(円)	895	805	877	746	664	626

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,405,833		3,035,983		3,087,940	
2 受取手形及び売掛金	※1	6,326,288		5,293,576		5,208,308	
3 有価証券		248,872		249,688		249,199	
4 たな卸資産		2,989,936		3,011,655		2,644,930	
5 繰延税金資産		415,471		369,072		438,313	
6 預け金		1,199,925		2,399,578		2,399,979	
7 その他		253,756		417,879		277,092	
8 貸倒引当金		△1,113		△1,216		△1,103	
流動資産合計		13,838,971	59.4	14,776,219	60.0	14,304,661	59.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,847,660		5,738,062		5,660,375	
減価償却累計額		3,721,787	2,125,872	3,709,861	2,028,200	3,644,644	2,015,730
(2) 機械装置及び運搬具		2,006,561		2,021,861		1,980,835	
減価償却累計額		1,197,841	808,719	1,297,058	724,802	1,223,177	757,658
(3) 工具器具備品		5,594,850		6,029,546		5,741,564	
減価償却累計額		4,388,830	1,206,020	4,781,316	1,248,229	4,567,834	1,173,730
(4) 土地			3,573,112		3,541,488		3,573,112
(5) 建設仮勘定			12,768		21,058		22,875
有形固定資産合計		7,726,493	33.1	7,563,779	30.7	7,543,108	31.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			332,472		780,607		346,698
(2) その他			16,175		41,774		391,242
無形固定資産合計			348,647		822,382		737,940
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			856,464		856,116		907,066
(2) 破産債権・更生債権等			29,835		29,835		29,835
(3) 敷金及び差入保証金			80,006		92,223		89,598
(4) 入会金			28,800		28,800		28,800
(5) 繰延税金資産			434,490		495,380		462,346
(6) その他			10,444		9,547		9,415
(7) 貸倒引当金			△46,442		△46,642		△46,642
投資その他の資産合計			1,393,599		1,465,261		1,480,419
固定資産合計			9,468,740		9,851,423		9,761,468
資産合計			23,307,712		24,627,642		24,066,129

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※1	958,057		917,481		725,379		
2 未払金		588,647		641,371		830,743		
3 未払法人税等		732,831		540,468		694,411		
4 賞与引当金		739,200		683,101		663,608		
5 役員賞与引当金		60,394		31,701		68,336		
6 その他		264,615		257,830		353,575		
流動負債合計		3,343,747	14.4	3,071,954	12.5	3,336,053	13.9	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		1,220,965		1,412,915		1,305,264		
2 役員退職慰労引当金		96,973		100,094		103,576		
3 負ののれん		8,237		5,491		6,864		
4 その他		54,659		51,029		54,875		
固定負債合計		1,380,835	5.9	1,569,530	6.3	1,470,580	6.1	
負債合計		4,724,582	20.3	4,641,484	18.8	4,806,634	20.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,155,113	13.5	3,155,113	12.8	3,155,113	13.1	
2 資本剰余金		4,513,798	19.4	4,517,130	18.3	4,517,130	18.8	
3 利益剰余金		10,878,155	46.7	12,214,601	49.6	11,503,548	47.8	
4 自己株式		△63,116	△0.3	△61,968	△0.2	△61,616	△0.3	
株主資本合計		18,483,951	79.3	19,824,876	80.5	19,114,175	79.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		67,638	0.3	61,337	0.2	75,561	0.3	
2 為替換算調整勘定		△7,888	△0.0	43,560	0.2	21,853	0.1	
評価・換算差額等合計		59,750	0.3	104,897	0.4	97,414	0.4	
III 少数株主持分		39,427	0.1	56,383	0.3	47,905	0.2	
純資産合計		18,583,129	79.7	19,986,158	81.2	19,259,495	80.0	
負債純資産合計		23,307,712	100.0	24,627,642	100.0	24,066,129	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,658,897	100.0		11,628,056	100.0		24,454,901	100.0
II 売上原価			7,208,837	56.9		6,652,485	57.2		14,221,644	58.2
売上総利益			5,450,059	43.1		4,975,570	42.8		10,233,256	41.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		3,596,320	28.5		3,581,266	30.8		7,094,893	29.0
営業利益			1,853,738	14.6		1,394,304	12.0		3,138,362	12.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,574			11,417		12,594			
2 受取配当金		1,844			1,900		2,339			
3 受取地代家賃		28,236			28,336		56,587			
4 為替差益		7,933			—		21,804			
5 負ののれん償却額		1,372			1,372		2,745			
6 持分法による投資 利益		70,804			33,755		121,404			
7 その他営業外収益		16,840	130,604	1.0	25,936	102,718	0.8	56,300	273,776	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		225			230		447			
2 為替差損		—			21,418		—			
3 貸与不動産関係費		4,588			4,477		9,193			
4 売上割引		734			577		1,524			
5 その他営業外費用		829	6,377	0.0	421	27,124	0.2	3,160	14,327	0.0
経常利益			1,977,965	15.6		1,469,898	12.6		3,397,812	13.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			30,548		149			
2 保険金受取額		—			—		1,850			
3 その他特別利益		155	155	0.0	—	30,548	0.3	155	2,155	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	982			46		1,288			
2 固定資産廃棄損	※4	10,797			7,659		104,260			
3 その他特別損失		113	11,893	0.1	—	7,705	0.1	1,116	106,665	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,966,228	15.5		1,492,740	12.8		3,293,301	13.5
法人税、住民税及 び事業税		743,435			534,656		1,284,903			
法人税等調整額		3,100	746,535	5.9	31,834	566,491	4.9	△52,990	1,231,913	5.1
少数株主利益			6,632	0.0		5,169	0.0		12,942	0.0
中間(当期)純利益			1,213,060	9.6		921,079	7.9		2,048,445	8.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,155,113	4,478,719	9,907,476	△84,640	17,456,668
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△157,211		△157,211
役員賞与(注)			△85,170		△85,170
中間純利益			1,213,060		1,213,060
自己株式の取得				△245	△245
自己株式の処分		35,078		21,769	56,848
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	35,078	970,679	21,524	1,027,282
平成18年9月30日残高(千円)	3,155,113	4,513,798	10,878,155	△63,116	18,483,951

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	114,338	△9,996	104,341	33,060	17,594,070
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△157,211
役員賞与(注)					△85,170
中間純利益					1,213,060
自己株式の取得					△245
自己株式の処分					56,848
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△46,699	2,108	△44,591	6,367	△38,223
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△46,699	2,108	△44,591	6,367	989,059
平成18年9月30日残高(千円)	67,638	△7,888	59,750	39,427	18,583,129

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,155,113	4,517,130	11,503,548	△61,616	19,114,175
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△210,025		△210,025
中間純利益			921,079		921,079
自己株式の取得				△352	△352
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	711,053	△352	710,700
平成19年9月30日残高(千円)	3,155,113	4,517,130	12,214,601	△61,968	19,824,876

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	75,561	21,853	97,414	47,905	19,259,495
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△210,025
中間純利益					921,079
自己株式の取得					△352
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△14,223	21,707	7,483	8,478	15,961
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△14,223	21,707	7,483	8,478	726,662
平成19年9月30日残高(千円)	61,337	43,560	104,897	56,383	19,986,158

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,155,113	4,478,719	9,907,476	△84,640	17,456,668
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△157,211		△157,211
剰余金の配当			△209,992		△209,992
役員賞与(注)			△85,170		△85,170
当期純利益			2,048,445		2,048,445
自己株式の取得				△813	△813
自己株式の処分		38,410		23,837	62,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	38,410	1,596,072	23,024	1,657,507
平成19年3月31日残高(千円)	3,155,113	4,517,130	11,503,548	△61,616	19,114,175

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	114,338	△9,996	104,341	33,060	17,594,070
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△157,211
剰余金の配当					△209,992
役員賞与(注)					△85,170
当期純利益					2,048,445
自己株式の取得					△813
自己株式の処分					62,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△38,776	31,849	△6,926	14,845	7,918
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△38,776	31,849	△6,926	14,845	1,665,425
平成19年3月31日残高(千円)	75,561	21,853	97,414	47,905	19,259,495

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,966,228	1,492,740	3,293,301
減価償却費		427,702	497,874	950,147
負ののれん償却額		△1,372	△1,372	△2,745
退職給付引当金増減額(減少:△)		29,865	107,651	114,163
役員退職慰労引当金増減額(減少:△)		△10,816	△3,482	△4,213
賞与引当金増減額(減少:△)		△12,958	19,493	△88,550
役員賞与引当金増減額(減少:△)		60,394	△36,634	68,336
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△290	73	△176
受取利息及び受取配当金		△5,419	△13,317	△14,934
為替差損益(差益:△)		△14,532	19,682	△37,144
支払利息		225	230	447
持分法による投資損益(利益:△)		8,395	27,044	△42,204
有形固定資産除売却損益(売却益:△)		11,637	△22,842	82,547
投資有価証券売却損益(売却益:△)		△155	—	△144
投資有価証券評価損		113	—	113
売上債権の増減額(増加:△)		△1,223,802	△75,951	△90,721
たな卸資産の増減額(増加:△)		275,081	△357,177	629,401
前渡金の増減額(増加:△)		460,205	△53,514	472,239
仕入債務の増減額(減少:△)		26,265	182,949	△219,839
未払金増減額(減少:△)		△6,299	57,851	△31,168
未払消費税等の増減額(減少:△)		—	△87,536	—
その他		△50,890	△121,323	21,341
小計		1,939,575	1,632,437	5,100,197
利息及び配当金の受取額		5,298	11,170	11,369
利息の支払額		△225	△230	△447
法人税等の支払額		△717,499	△663,599	△1,322,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,227,149	979,778	3,788,821

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預け金の預入による支出		△200,000	—	△1,400,000
有形固定資産の取得による支出		△463,411	△523,796	△845,767
有形固定資産の売却による収入		484	63,272	1,346
無形固定資産の取得による支出		△257,449	△353,402	△393,441
投資有価証券の取得による支出		△692	—	△692
投資有価証券の売却による収入		254	—	13,556
その他		△957	△2,503	△6,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		△921,771	△816,428	△2,631,548
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△245	△352	△813
自己株式の売却による収入		56,848	—	62,248
配当金の支払額		△157,742	△210,353	△367,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		△101,139	△210,706	△305,607
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,383	△4,513	51,444
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		220,621	△51,869	903,110
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,434,009	4,337,120	3,434,009
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,654,631	4,285,250	4,337,120

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数…4社 九州サンクス㈱ 台湾神視股份有限公司 (旧称：台湾上可視科技股份有限公司) 蘇州神視電子有限公司 SUNX KOREA Limited</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数…4社 九州サンクス㈱ 台湾神視股份有限公司 蘇州神視電子有限公司 SUNX KOREA Limited</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数…1社 松下制御機器㈱</p>	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の内、蘇州神視電子有限公司とSUNX KOREA Limitedの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表規則に基づき、同日現在の中間会計期間の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の内、蘇州神視電子有限公司とSUNX KOREA Limitedの決算日は、12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、同日現在の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 …総平均法による原 価法 主要原材料 …移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法 有形固定資産…定率法 ただし、当社及び国内 連結子会社は、平成10年 4月1日以降に取得した 建物(建物付属設備は除 く)について定額法を採用 しております。</p> <p>なお、在外連結子会社 は主として定額法を採用 しております。</p> <p>主な耐用年数は建物及 び構築物が3年～50年、 機械装置及び運搬具が2 年～10年、工具器具備品 が2年～10年でありま す。</p> <p>無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法 有形固定資産…同左</p> <p>無形固定資産…同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法 有形固定資産…同左</p> <p>無形固定資産…同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…… 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金…… 従業員(臨時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金…… 当社及び国内連結子会社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>役員賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金…… 従業員(臨時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金…… 当社及び国内連結子会社の役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金… 当社及び国内連結子 会社の役員の退職慰労 金の支出に充てるた め、役員退職慰労金規 程に基づく当中間連結 会計期間末要支給額を 計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への換 算の基準 …在外子会社の資産及 び負債は、中間決算日の 直物為替相場により円貨 に換算し、収益及び費用 についても中間決算日の 直物為替相場により円貨 に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸 表作成のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金… 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への換 算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸 表作成のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金… 当社及び国内連結子 会社の役員の退職慰労 金の支出に充てるた め、役員退職慰労金規 程に基づく連結会計年 度末要支給額を計上し ております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への換 算の基準 …在外子会社の資産及 び負債は、決算日の直物 為替相場により円貨に換 算し、収益及び費用につ いても決算日の直物為替 相場により円貨に換算し ております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が60,394千円減少しております。</p> <p>またセグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が68,336千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、18,543,701千円であります。</p> <p>当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,211,590千円であります。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 <中間連結貸借対照表関係> 「連結調整勘定」は当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。 <中間連結損益計算書関係> <中間連結キャッシュ・フロー計算書関係> 「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 <連結貸借対照表関係> 「連結調整勘定」は当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 <連結損益計算書関係> <連結キャッシュ・フロー計算書関係> 「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は△8,037千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(退職金制度の改訂) 当社は平成18年12月1日より退職金規程を改訂し、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 営業利益及び経常利益はそれぞれ53,636千円、税金等調整前当期純利益は54,428千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(1) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(2) 当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSUNX KOREA Limitedの解散を決議しました。</p> <p>①解散の理由 当社は、松下電工グループのリソースの有効活用を行うため、SUNX KOREA Limitedの営業全部を平成19年10月1日をもって大韓民国における松下電工(株)の100%出資子会社パナソニック電工韓国(株)に譲渡し事業統合を行っております。</p> <p>解散は平成19年12月を予定しております。</p> <p>②当該子会社の概要 (平成19年10月1日末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 : SUNX KOREA Limited ・事業内容 : 自動制御機器、電子応用機器の販売 ・決算期 : 12月 ・資本金 : 500百万KRW ・発行済株式数 : 100,000株 ・持分比率 : 100% ・総資産 : 2,714百万KRW ・純資産 : 1,831百万KRW ・売上高 : 5,502百万KRW ・当期純利益 : 247百万KRW <p>③譲渡価額の記載 譲渡価額は1,182百万KRWであり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="550 1393 948 1733"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金額 (百万KRW)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商 品</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>営業権 (移転損益)</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>④解散による事業への影響 この件における当社グループの業績への影響額は、解散までに期間があるため、現時点では客観的に算出することは困難であります。</p>	内 容	金額 (百万KRW)	商 品	518	貯蔵品	20	前払費用	6	保証金	157	有形固定資産	129	無形固定資産	32	営業権 (移転損益)	318	合 計	1,182	
内 容	金額 (百万KRW)																			
商 品	518																			
貯蔵品	20																			
前払費用	6																			
保証金	157																			
有形固定資産	129																			
無形固定資産	32																			
営業権 (移転損益)	318																			
合 計	1,182																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1 広告宣伝費</td><td>177,941千円</td></tr> <tr><td>2 給料手当及び賞与</td><td>1,007,856千円</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td>462,083千円</td></tr> <tr><td>4 役員賞与引当金繰入額</td><td>60,394千円</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td>52,357千円</td></tr> <tr><td>6 福利厚生費</td><td>202,355千円</td></tr> <tr><td>7 賃借料</td><td>97,145千円</td></tr> <tr><td>8 減価償却費</td><td>161,090千円</td></tr> <tr><td>9 旅費交通費</td><td>155,646千円</td></tr> <tr><td>10 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,933千円</td></tr> </table>	1 広告宣伝費	177,941千円	2 給料手当及び賞与	1,007,856千円	3 賞与引当金繰入額	462,083千円	4 役員賞与引当金繰入額	60,394千円	5 退職給付費用	52,357千円	6 福利厚生費	202,355千円	7 賃借料	97,145千円	8 減価償却費	161,090千円	9 旅費交通費	155,646千円	10 役員退職慰労引当金繰入額	10,933千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1 広告宣伝費</td><td>128,883千円</td></tr> <tr><td>2 給料手当及び賞与</td><td>1,100,100千円</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td>411,149千円</td></tr> <tr><td>4 役員賞与引当金繰入額</td><td>29,944千円</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td>98,372千円</td></tr> <tr><td>6 福利厚生費</td><td>205,100千円</td></tr> <tr><td>7 賃借料</td><td>112,166千円</td></tr> <tr><td>8 減価償却費</td><td>198,218千円</td></tr> <tr><td>9 旅費交通費</td><td>146,424千円</td></tr> <tr><td>10 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,717千円</td></tr> </table>	1 広告宣伝費	128,883千円	2 給料手当及び賞与	1,100,100千円	3 賞与引当金繰入額	411,149千円	4 役員賞与引当金繰入額	29,944千円	5 退職給付費用	98,372千円	6 福利厚生費	205,100千円	7 賃借料	112,166千円	8 減価償却費	198,218千円	9 旅費交通費	146,424千円	10 役員退職慰労引当金繰入額	8,717千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1 広告宣伝費</td><td>379,930千円</td></tr> <tr><td>2 給料手当及び賞与</td><td>2,451,692千円</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td>405,931千円</td></tr> <tr><td>4 役員賞与引当金繰入額</td><td>66,092千円</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td>114,241千円</td></tr> <tr><td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,536千円</td></tr> <tr><td>7 福利厚生費</td><td>395,044千円</td></tr> <tr><td>8 賃借料</td><td>201,878千円</td></tr> <tr><td>9 減価償却費</td><td>354,627千円</td></tr> <tr><td>10 旅費交通費</td><td>300,658千円</td></tr> <tr><td>11 租税公課</td><td>47,800千円</td></tr> </table>	1 広告宣伝費	379,930千円	2 給料手当及び賞与	2,451,692千円	3 賞与引当金繰入額	405,931千円	4 役員賞与引当金繰入額	66,092千円	5 退職給付費用	114,241千円	6 役員退職慰労引当金繰入額	17,536千円	7 福利厚生費	395,044千円	8 賃借料	201,878千円	9 減価償却費	354,627千円	10 旅費交通費	300,658千円	11 租税公課	47,800千円
1 広告宣伝費	177,941千円																																																															
2 給料手当及び賞与	1,007,856千円																																																															
3 賞与引当金繰入額	462,083千円																																																															
4 役員賞与引当金繰入額	60,394千円																																																															
5 退職給付費用	52,357千円																																																															
6 福利厚生費	202,355千円																																																															
7 賃借料	97,145千円																																																															
8 減価償却費	161,090千円																																																															
9 旅費交通費	155,646千円																																																															
10 役員退職慰労引当金繰入額	10,933千円																																																															
1 広告宣伝費	128,883千円																																																															
2 給料手当及び賞与	1,100,100千円																																																															
3 賞与引当金繰入額	411,149千円																																																															
4 役員賞与引当金繰入額	29,944千円																																																															
5 退職給付費用	98,372千円																																																															
6 福利厚生費	205,100千円																																																															
7 賃借料	112,166千円																																																															
8 減価償却費	198,218千円																																																															
9 旅費交通費	146,424千円																																																															
10 役員退職慰労引当金繰入額	8,717千円																																																															
1 広告宣伝費	379,930千円																																																															
2 給料手当及び賞与	2,451,692千円																																																															
3 賞与引当金繰入額	405,931千円																																																															
4 役員賞与引当金繰入額	66,092千円																																																															
5 退職給付費用	114,241千円																																																															
6 役員退職慰労引当金繰入額	17,536千円																																																															
7 福利厚生費	395,044千円																																																															
8 賃借料	201,878千円																																																															
9 減価償却費	354,627千円																																																															
10 旅費交通費	300,658千円																																																															
11 租税公課	47,800千円																																																															
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>86千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>501千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29,959千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,548千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	86千円	工具器具備品	501千円	土地	29,959千円	計	30,548千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>149千円</td></tr> </table>	工具器具備品	149千円																																																				
機械装置及び運搬具	86千円																																																															
工具器具備品	501千円																																																															
土地	29,959千円																																																															
計	30,548千円																																																															
工具器具備品	149千円																																																															
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>590千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>391千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>982千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	590千円	工具器具備品	391千円	計	982千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>46千円</td></tr> </table>	工具器具備品	46千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>871千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>416千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,288千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	871千円	工具器具備品	416千円	計	1,288千円																																																
機械装置及び運搬具	590千円																																																															
工具器具備品	391千円																																																															
計	982千円																																																															
工具器具備品	46千円																																																															
機械装置及び運搬具	871千円																																																															
工具器具備品	416千円																																																															
計	1,288千円																																																															
<p>※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,005千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,007千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>8,785千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,797千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,005千円	機械装置及び運搬具	1,007千円	工具器具備品	8,785千円	計	10,797千円	<p>※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,201千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>384千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6,073千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,659千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,201千円	機械装置及び運搬具	384千円	工具器具備品	6,073千円	計	7,659千円	<p>※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>80,626千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,273千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>17,360千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>104,260千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	80,626千円	機械装置及び運搬具	6,273千円	工具器具備品	17,360千円	計	104,260千円																																						
建物及び構築物	1,005千円																																																															
機械装置及び運搬具	1,007千円																																																															
工具器具備品	8,785千円																																																															
計	10,797千円																																																															
建物及び構築物	1,201千円																																																															
機械装置及び運搬具	384千円																																																															
工具器具備品	6,073千円																																																															
計	7,659千円																																																															
建物及び構築物	80,626千円																																																															
機械装置及び運搬具	6,273千円																																																															
工具器具備品	17,360千円																																																															
計	104,260千円																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,590,949	—	—	17,590,949

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	123,060	90	31,600	91,550

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使の売却による減少 31,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	157,211	9	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	209,992	12	平成18年9月30日	平成18年11月28日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,181,898	—	—	35,181,898

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	177,580	416	—	177,996

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 416株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	210,025	6	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210,023	6	平成19年9月30日	平成19年11月28日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,590,949	17,590,949	—	35,181,898

(変動事由の概要)

普通株式の増加17,590,949株は、平成18年10月1日付で実施された株式分割(1:2)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,060	92,120	37,600	177,580

(変動事由の概要)

普通株式の増加92,120株は、平成18年10月1日付で実施された株式分割(1:2)による増加91,550株、単元未満株式の買取による増加570株であります。

普通株式の減少37,600株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	157,211	9	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年8月24日 取締役会	普通株式	209,992	12	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210,025	6	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,405,833千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>248,872千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>1,199,925千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の預け金</td> <td>△200,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,654,631千円</u></td> </tr> </table> <p>余剰資金の一時的運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭（預託期間3ヶ月以内）を資金に含めております。</p>	現金及び預金勘定	2,405,833千円	有価証券	248,872千円	預け金	1,199,925千円	預入期間が3ヶ月超の預け金	△200,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,654,631千円</u>	<p>「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,035,983千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>249,688千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>2,399,578千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の預け金</td> <td>△1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>4,285,250千円</u></td> </tr> </table> <p>同左</p>	現金及び預金勘定	3,035,983千円	有価証券	249,688千円	預け金	2,399,578千円	預入期間が3ヶ月超の預け金	△1,400,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,285,250千円</u>	<p>「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,087,940千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>249,199千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>2,399,979千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の預け金</td> <td>△1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>4,337,120千円</u></td> </tr> </table> <p>同左</p>	現金及び預金勘定	3,087,940千円	有価証券	249,199千円	預け金	2,399,979千円	預入期間が3ヶ月超の預け金	△1,400,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,337,120千円</u>
現金及び預金勘定	2,405,833千円																															
有価証券	248,872千円																															
預け金	1,199,925千円																															
預入期間が3ヶ月超の預け金	△200,000千円																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,654,631千円</u>																															
現金及び預金勘定	3,035,983千円																															
有価証券	249,688千円																															
預け金	2,399,578千円																															
預入期間が3ヶ月超の預け金	△1,400,000千円																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,285,250千円</u>																															
現金及び預金勘定	3,087,940千円																															
有価証券	249,199千円																															
預け金	2,399,979千円																															
預入期間が3ヶ月超の預け金	△1,400,000千円																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,337,120千円</u>																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="252 495 416 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,630</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,894</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="180 880 488 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,131千円</td> <td>1,730千円</td> <td>2,862千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="180 1077 488 1211"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>548千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,630	減価償却累計額相当額	3,894	中間期末残高相当額	2,735		1年以内	1年超	合計		1,131千円	1,730千円	2,862千円	支払リース料	600千円	減価償却費相当額	548千円	支払利息相当額	46千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="635 495 927 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,600</td> <td>16,050</td> <td>28,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,918</td> <td>4,643</td> <td>9,562</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,681</td> <td>11,406</td> <td>19,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="595 880 919 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,167千円</td> <td>14,451千円</td> <td>19,619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="595 1077 919 1211"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,538千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……同左 ・利息相当額の算定方法 ……同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="571 1697 919 1798"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,502千円</td> <td>2,675千円</td> <td>4,178千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	12,600	16,050	28,650	減価償却累計額相当額	4,918	4,643	9,562	中間期末残高相当額	7,681	11,406	19,087		1年以内	1年超	合計		5,167千円	14,451千円	19,619千円	支払リース料	2,757千円	減価償却費相当額	2,538千円	支払利息相当額	285千円		1年以内	1年超	合計		1,502千円	2,675千円	4,178千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1074 495 1366 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,600</td> <td>12,458</td> <td>25,058</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,925</td> <td>3,098</td> <td>7,023</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,675</td> <td>9,360</td> <td>18,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1002 880 1366 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,406千円</td> <td>14,092千円</td> <td>18,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1002 1077 1366 1211"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……同左 ・利息相当額の算定方法 ……同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1002 1697 1316 1798"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,502千円</td> <td>3,358千円</td> <td>4,861千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	12,600	12,458	25,058	減価償却累計額相当額	3,925	3,098	7,023	期末残高相当額	8,675	9,360	18,035		1年以内	1年超	合計		4,406千円	14,092千円	18,499千円	支払リース料	4,110千円	減価償却費相当額	3,775千円	支払利息相当額	480千円		1年以内	1年超	合計		1,502千円	3,358千円	4,861千円
	工具器具備品 (千円)																																																																																																			
取得価額相当額	6,630																																																																																																			
減価償却累計額相当額	3,894																																																																																																			
中間期末残高相当額	2,735																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																	
	1,131千円	1,730千円	2,862千円																																																																																																	
支払リース料	600千円																																																																																																			
減価償却費相当額	548千円																																																																																																			
支払利息相当額	46千円																																																																																																			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																	
取得価額相当額	12,600	16,050	28,650																																																																																																	
減価償却累計額相当額	4,918	4,643	9,562																																																																																																	
中間期末残高相当額	7,681	11,406	19,087																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																	
	5,167千円	14,451千円	19,619千円																																																																																																	
支払リース料	2,757千円																																																																																																			
減価償却費相当額	2,538千円																																																																																																			
支払利息相当額	285千円																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																	
	1,502千円	2,675千円	4,178千円																																																																																																	
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																	
取得価額相当額	12,600	12,458	25,058																																																																																																	
減価償却累計額相当額	3,925	3,098	7,023																																																																																																	
期末残高相当額	8,675	9,360	18,035																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																	
	4,406千円	14,092千円	18,499千円																																																																																																	
支払リース料	4,110千円																																																																																																			
減価償却費相当額	3,775千円																																																																																																			
支払利息相当額	480千円																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																	
	1,502千円	3,358千円	4,861千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	50,572	164,251	113,678

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
MMF	248,872
非上場株式	13,313
合計	262,185

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	50,572	153,661	103,088

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
MMF	249,688
合計	249,688

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	50,572	177,566	126,993

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
MMF	249,199
合計	249,199

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社使用人 3名 子会社取締役 4名	当社取締役 10名 当社使用人 21名 子会社取締役 4名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 84,000株	普通株式 108,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日
権利行使価格	900	829
公正な評価単価(付与日)	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年10月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	センサ事業 (千円)	LMP事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	9,125,313	3,533,584	12,658,897	—	12,658,897
② セグメント間内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,125,313	3,533,584	12,658,897	—	12,658,897
営業費用	7,039,045	2,910,662	9,949,707	855,450	10,805,158
営業利益	2,086,267	622,921	2,709,189	(855,450)	1,853,738

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	センサ事業 (千円)	LMP事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	8,330,466	3,297,590	11,628,056	—	11,628,056
② セグメント間内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,330,466	3,297,590	11,628,056	—	11,628,056
営業費用	6,650,978	2,930,373	9,581,352	652,399	10,233,751
営業利益	1,679,487	367,216	2,046,704	(652,399)	1,394,304

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	センサ事業 (千円)	LMP事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	17,340,880	7,114,020	24,454,901	—	24,454,901
② セグメント間内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,340,880	7,114,020	24,454,901	—	24,454,901
営業費用	13,637,508	5,857,076	19,494,585	1,821,953	21,316,538
営業利益	3,703,372	1,256,943	4,960,315	(1,821,953)	3,138,362

(注) 1. 事業区分の方法：当社グループの事業をセンサ事業とLMP事業とに区分しております。

2. 事業区分に属する主な製品

センサ事業……光電センサ、近接センサ、圧力センサ、A i S製品、省配線システム等

LMP事業……レーザマーカ、マイクロスコープ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であり、金額は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 855,450千円

当中間連結会計期間 652,399千円

前連結会計年度 1,821,953千円

4. 会計方針の変更による影響額

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、各セグメントの営業費用及び営業利益は次のとおり増減しております。

	センサ事業 (千円)	LMP事業 (千円)	消去又は全社 (千円)
営業費用の増加額	21,235	6,955	32,203
営業利益の減少額	21,235	6,955	32,203

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、各セグメントの営業費用及び営業利益は次のとおり増減しております。

	センサ事業 (千円)	LMP事業 (千円)	消去又は全社 (千円)
営業費用の増加額	29,335	9,305	29,695
営業利益の減少額	29,335	9,305	29,695

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	11,694,817	964,079	12,658,897	—	12,658,897
② セグメント間内部売上高 又は振替高	586,545	692,569	1,279,114	(1,279,114)	—
計	12,281,362	1,656,649	13,938,011	(1,279,114)	12,658,897
営業費用	9,763,368	1,483,070	11,246,439	(441,281)	10,805,158
営業利益	2,517,994	173,578	2,691,572	(837,833)	1,853,738

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	10,698,595	929,461	11,628,056	—	11,628,056
② セグメント間内部売上高 又は振替高	573,018	711,204	1,284,222	(1,284,222)	—
計	11,271,613	1,640,665	12,912,278	(1,284,222)	11,628,056
営業費用	9,369,222	1,530,216	10,899,439	(665,687)	10,233,751
営業利益	1,902,390	110,448	2,012,839	(618,534)	1,394,304

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	22,696,736	1,758,164	24,454,901	—	24,454,901
② セグメント間内部売上高 又は振替高	1,064,959	1,399,035	2,463,994	(2,463,994)	—
計	23,761,696	3,157,199	26,918,895	(2,463,994)	24,454,901
営業費用	19,116,501	2,881,913	21,998,414	(681,876)	21,316,538
営業利益	4,645,195	275,286	4,920,481	(1,782,118)	3,138,362

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域

アジア …中国・韓国・台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、セグメント間の内部売上高に対応する売上原価の消去及び提出会社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であり、金額は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 (441,281)千円

当中間連結会計期間 (665,687)千円

前連結会計年度 (681,876)千円

4. 会計方針の変更による影響額

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、各セグメントの営業費用及び営業利益は次のとおり増減しております。

	日本 (千円)	アジア (千円)	消去又は全社 (千円)
営業費用の増加額	28,191	—	32,203
営業利益の減少額	28,191	—	32,203

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、各セグメントの営業費用及び営業利益は次のとおり増減しております。

	日本 (千円)	アジア (千円)	消去又は全社 (千円)
営業費用の増加額	38,641	—	29,695
営業利益の減少額	38,641	—	29,695

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	計
I 海外売上高(千円)	571,541	636,059	1,486,829	2,694,430
II 連結売上高(千円)				12,658,897
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	5.0	11.8	21.3

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	計
I 海外売上高(千円)	542,129	651,422	1,499,574	2,693,126
II 連結売上高(千円)				11,628,056
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	5.6	12.9	23.2

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	計
I 海外売上高(千円)	1,102,508	1,084,759	2,710,802	4,898,070
II 連結売上高(千円)				24,454,901
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	4.4	11.1	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(3) アジア・太平洋……………シンガポール・台湾

(2) ヨーロッパ……………ドイツ

中国・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059円68銭	569円36銭	548円83銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	69円40銭	26円31銭	58円56銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	69円27銭	—	58円48銭
	—	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で株式分割(1:2)を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 529円84銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 34円70銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 34円64銭</p>	<p>—</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で株式分割(1:2)を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 500円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 59円96銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 59円37銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	1,213,060	921,079	2,048,445
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,213,060	921,079	2,048,445
普通株式の期中平均株式数(株)	17,479,389	35,004,127	34,979,911
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)			
新株予約権	31,928	—	50,293
普通株式増加数(株)	31,928	—	50,293
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	<p>平成16年6月22日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 12,000株</p> <p>平成17年6月21日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 108,000株</p>	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月24日開催の取締役会において株式の分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式の分割の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- (2) 分割により増加する株式数 普通株式17,590,949株
- (3) 配当起算日 平成18年10月1日

前期首に当該株式の分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	467円95銭	529円84銭	500円23銭
1株当たり中間(当期)純利益 金額	25円02銭	34円70銭	59円96銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	24円93銭	34円64銭	59円37銭

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSUNX KOREA Limitedの解散を決議しました。

(1) 解散の理由

当社は、SUNX KOREA Limitedの営業全部を、平成19年10月1日をもって大韓民国における松下電工(株)の100%出資子会社パナソニック電工韓国(株)に譲渡し事業統合を行い、松下電工グループのリソースの有効活用を行います。

解散は平成20年2月を予定しております。

(2) 当該子会社の概要

- ・名称 : SUNX KOREA Limited
- ・事業内容 : 自動制御機器、電子応用機器の販売
- ・資本金 : 500百万KRW
- ・発行済株式数 : 100,000株
- ・持分比率 : 100%
- ・総資産 : 3,004百万KRW
- ・純資産 : 1,983百万KRW
- ・売上高 : 7,932百万KRW
- ・当期純利益 : 562百万KRW

(3) 譲渡価額の記載

譲渡価額はまだ決定しておりません。(提出日現在)

(4) 解散による事業への影響

この件における当社グループの業績への影響額は、営業譲渡及び解散まで期間があるため、現時点で客観的に算出することは困難であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,921,530		2,430,506		2,488,925		
2 受取手形	※2	1,143,832		1,187,517		1,075,449		
3 売掛金		5,067,455		4,019,055		4,098,011		
4 有価証券		248,872		249,688		249,199		
5 たな卸資産		2,762,417		2,788,336		2,364,403		
6 繰延税金資産		362,131		342,876		376,098		
7 預け金		1,199,925		2,399,578		2,399,979		
8 その他		329,276		483,526		365,530		
9 貸倒引当金		△100		△100		△100		
流動資産合計		13,035,340	60.0	13,900,986	60.9	13,417,497	60.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,562,240		1,431,527		1,474,978		
(2) 土地		3,495,414		3,463,790		3,495,414		
(3) その他		1,867,093		1,791,838		1,778,023		
計		6,924,747	31.8	6,687,155	29.3	6,748,415	30.2	
2 無形固定資産		341,700	1.6	807,902	3.6	727,063	3.3	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社 長期貸付金		83,000		29,000		56,000		
(2) その他		1,389,865		1,431,387		1,419,619		
(3) 貸倒引当金		△42,300		△42,500		△42,500		
計		1,430,565	6.6	1,417,887	6.2	1,433,119	6.4	
固定資産合計		8,697,014	40.0	8,912,945	39.1	8,908,598	39.9	
資産合計		21,732,355	100.0	22,813,932	100.0	22,326,095	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	903,383		978,182		736,922	
2	未払法人税等	678,400		487,596		613,600	
3	賞与引当金	670,708		607,002		582,752	
4	役員賞与引当金	56,935		28,834		65,147	
5	その他	708,145		710,922		1,028,104	
	流動負債合計	3,017,573	13.9	2,812,539	12.4	3,026,527	13.6
II 固定負債							
1	退職給付引当金	1,194,824		1,385,585		1,278,022	
2	役員退職慰労引当金	94,363		97,140		100,802	
3	その他	51,029		51,029		51,029	
	固定負債合計	1,340,217	6.2	1,533,754	6.7	1,429,854	6.4
	負債合計	4,357,790	20.1	4,346,294	19.1	4,456,382	20.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,155,113	14.5	3,155,113	13.8	3,155,113	14.1
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	3,838,007		3,838,007		3,838,007	
(2)	その他資本剰余金	675,790		679,122		679,122	
	資本剰余金合計	4,513,798	20.8	4,517,130	19.8	4,517,130	20.3
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	296,857		296,857		296,857	
(2)	その他利益剰余金						
	固定資産 圧縮積立金	157,556		157,556		157,556	
	別途積立金	7,653,000		7,653,000		7,653,000	
	繰越利益剰余金	1,593,716		2,688,611		2,076,111	
	利益剰余金合計	9,701,130	44.6	10,796,025	47.3	10,183,525	45.6
4	自己株式	△63,116	△0.3	△61,968	△0.2	△61,616	△0.3
	株主資本合計	17,306,925	79.6	18,406,300	80.7	17,794,152	79.7
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	67,638		61,337		75,561	
	評価・換算差額等 合計	67,638	0.3	61,337	0.2	75,561	0.3
	純資産合計	17,374,564	79.9	18,467,638	80.9	17,869,713	80.0
	負債純資産合計	21,732,355	100.0	22,813,932	100.0	22,326,095	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		12,202,253	100.0	11,214,898	100.0	23,618,398	100.0			
II 売上原価		7,266,864	59.6	6,758,772	60.3	14,368,526	60.8			
売上総利益		4,935,389	40.4	4,456,126	39.7	9,249,871	39.2			
III 販売費及び一般管理 費		3,350,411	27.4	3,280,946	29.2	6,582,476	27.9			
営業利益		1,584,978	13.0	1,175,179	10.5	2,667,395	11.3			
IV 営業外収益	※1	152,132	1.2	138,756	1.2	286,214	1.2			
V 営業外費用	※2	5,776	0.0	23,931	0.2	11,494	0.0			
経常利益		1,731,333	14.2	1,290,004	11.5	2,942,115	12.5			
VI 特別利益	※3	155	0.0	30,548	0.3	305	0.0			
VII 特別損失	※4	10,995	0.1	7,620	0.1	105,000	0.5			
税引前中間(当期) 純利益		1,720,494	14.1	1,312,932	11.7	2,837,420	12.0			
法人税、住民税及 び事業税		667,972		480,522		1,140,857				
法人税等調整額		2,688	670,660	5.5	9,884	490,406	4.4	△45,659	1,095,198	4.6
中間(当期)純利益			1,049,834	8.6		822,526	7.3		1,742,221	7.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,155,113	3,838,007	640,711	4,478,719
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			35,078	35,078
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	35,078	35,078
平成18年9月30日残高(千円)	3,155,113	3,838,007	675,790	4,513,798

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	296,857	157,556	6,353,000	2,086,263	8,893,676	△84,640	16,442,869
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				△157,211	△157,211		△157,211
役員賞与(注)				△85,170	△85,170		△85,170
別途積立金の積立			1,300,000	△1,300,000			—
中間純利益				1,049,834	1,049,834		1,049,834
自己株式の取得						△245	△245
自己株式の処分						21,769	56,848
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,300,000	△492,546	807,453	21,524	864,056
平成18年9月30日残高(千円)	296,857	157,556	7,653,000	1,593,716	9,701,130	△63,116	17,306,925

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	114,338	114,338	16,557,207
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△157,211
役員賞与(注)			△85,170
別途積立金の積立			—
中間純利益			1,049,834
自己株式の取得			△245
自己株式の処分			56,848
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△46,699	△46,699	△46,699
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△46,699	△46,699	817,357
平成18年9月30日残高(千円)	67,638	67,638	17,374,564

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,155,113	3,838,007	679,122	4,517,130
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,155,113	3,838,007	679,122	4,517,130

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	296,857	157,556	7,653,000	2,076,111	10,183,525	△61,616	17,794,152
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△210,025	△210,025		△210,025
別途積立金の積立							—
中間純利益				822,526	822,526		822,526
自己株式の取得						△352	△352
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	612,500	612,500	△352	612,147
平成19年9月30日残高(千円)	296,857	157,556	7,653,000	2,688,611	10,796,025	△61,968	18,406,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	75,561	75,561	17,869,713
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△210,025
別途積立金の積立			—
中間純利益			822,526
自己株式の取得			△352
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△14,223	△14,223	△14,223
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,223	△14,223	597,924
平成19年9月30日残高(千円)	61,337	61,337	18,467,638

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,155,113	3,838,007	640,711	4,478,719
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			38,410	38,410
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	38,410	38,410
平成19年3月31日残高(千円)	3,155,113	3,838,007	679,122	4,517,130

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	296,857	157,556	6,353,000	2,086,263	8,893,676	△84,640	16,442,869
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△157,211	△157,211		△157,211
剰余金の配当				△209,992	△209,992		△209,992
役員賞与(注)				△85,170	△85,170		△85,170
別途積立金の積立			1,300,000	△1,300,000			-
当期純利益				1,742,221	1,742,221		1,742,221
自己株式の取得						△813	△813
自己株式の処分						23,837	62,248
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,300,000	△10,151	1,289,848	23,024	1,351,283
平成19年3月31日残高(千円)	296,857	157,556	7,653,000	2,076,111	10,183,525	△61,616	17,794,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	114,338	114,338	16,557,207
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△157,211
剰余金の配当			△209,992
役員賞与(注)			△85,170
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,742,221
自己株式の取得			△813
自己株式の処分			62,248
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△38,776	△38,776	△38,776
事業年度中の変動額合計(千円)	△38,776	△38,776	1,312,506
平成19年3月31日残高(千円)	75,561	75,561	17,869,713

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 …総平均法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物が3年～47年、機械装置が2年～10年、工具器具備品が2年～10年であります。 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金… 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金… 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金… 従業員(臨時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仕入等に係る仮払消費税と売上等に係る仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金… 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金… 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金… 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 なお、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金… 従業員(臨時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金… 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が56,935千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が65,147千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,374,564千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,869,713千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(退職金制度の改訂) 当社は平成18年12月1日より退職金規程を改訂し、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 営業利益及び経常利益はそれぞれ53,636千円、税引前当期純利益は54,428千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(1) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
	<p>(2) 当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSUNX KOREA Limitedの解散を決議しました。</p> <p>①解散の理由 当社は、松下電工グループのリソースの有効活用を行うため、SUNX KOREA Limitedの営業全部を平成19年10月1日をもって大韓民国における松下電工(株)の100%出資子会社パナソニック電工韓国(株)に譲渡し事業統合を行っております。</p> <p>解散は平成19年12月を予定しております。</p> <p>②当該子会社の概要 (平成19年10月1日末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 : SUNX KOREA Limited ・事業内容 : 自動制御機器、電子応用機器の販売 ・決算期 : 12月 ・資本金 : 500百万KRW ・発行済株式数 : 100,000株 ・持分比率 : 100% ・総資産 : 2,714百万KRW ・純資産 : 1,831百万KRW ・売上高 : 5,502百万KRW ・当期純利益 : 247百万KRW <p>③譲渡価額の記載 譲渡価額は1,182百万KRWであり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="550 1393 948 1733"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金額 (百万KRW)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商 品</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>営業権 (移転損益)</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>④解散による事業への影響 当社の連結子会社であるSUNX KOREA Limitedの解散に伴い、清算配当金を受取る予定ではありますが、この件における当社の業績への影響額は、解散まで期間があるため、現時点では客観的に算出することは困難であります。</p>	内 容	金額 (百万KRW)	商 品	518	貯蔵品	20	前払費用	6	保証金	157	有形固定資産	129	無形固定資産	32	営業権 (移転損益)	318	合 計	1,182	
内 容	金額 (百万KRW)																			
商 品	518																			
貯蔵品	20																			
前払費用	6																			
保証金	157																			
有形固定資産	129																			
無形固定資産	32																			
営業権 (移転損益)	318																			
合 計	1,182																			

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,739,799千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 94,822千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,099,778千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 110,403千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,811,863千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 104,266千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。	※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。	※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,449</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>81,044</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>28,236</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td>29,625</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>4,523</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	受取利息	3,449	受取配当金	81,044	受取地代家賃	28,236	受取ロイヤリティ	29,625	為替差益	4,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>9,771</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>62,700</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>28,336</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td>34,072</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	受取利息	9,771	受取配当金	62,700	受取地代家賃	28,336	受取ロイヤリティ	34,072	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>10,851</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>131,761</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>56,587</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td>57,321</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>19,214</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	受取利息	10,851	受取配当金	131,761	受取地代家賃	56,587	受取ロイヤリティ	57,321	為替差益	19,214
科目	金額 (千円)																																			
受取利息	3,449																																			
受取配当金	81,044																																			
受取地代家賃	28,236																																			
受取ロイヤリティ	29,625																																			
為替差益	4,523																																			
科目	金額 (千円)																																			
受取利息	9,771																																			
受取配当金	62,700																																			
受取地代家賃	28,336																																			
受取ロイヤリティ	34,072																																			
科目	金額 (千円)																																			
受取利息	10,851																																			
受取配当金	131,761																																			
受取地代家賃	56,587																																			
受取ロイヤリティ	57,321																																			
為替差益	19,214																																			
※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。	※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。	※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>貸与不動産関係費</td> <td>4,588</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	支払利息	226	貸与不動産関係費	4,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>貸与不動産関係費</td> <td>4,477</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>18,599</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	支払利息	230	貸与不動産関係費	4,477	為替差損	18,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>貸与不動産関係費</td> <td>9,193</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	支払利息	447	貸与不動産関係費	9,193														
科目	金額 (千円)																																			
支払利息	226																																			
貸与不動産関係費	4,588																																			
科目	金額 (千円)																																			
支払利息	230																																			
貸与不動産関係費	4,477																																			
為替差損	18,599																																			
科目	金額 (千円)																																			
支払利息	447																																			
貸与不動産関係費	9,193																																			
※3 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。	※3 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。	※3 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	投資有価証券売却益	155	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>30,548</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	固定資産売却益	30,548	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	固定資産売却益	149	投資有価証券売却益	155																				
項目	金額 (千円)																																			
投資有価証券売却益	155																																			
項目	金額 (千円)																																			
固定資産売却益	30,548																																			
項目	金額 (千円)																																			
固定資産売却益	149																																			
投資有価証券売却益	155																																			
※4 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。	※4 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。	※4 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td>10,797</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	固定資産売却損	84	固定資産廃棄損	10,797	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td>7,620</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	固定資産廃棄損	7,620	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td>103,548</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	固定資産売却損	334	固定資産廃棄損	103,548																		
項目	金額 (千円)																																			
固定資産売却損	84																																			
固定資産廃棄損	10,797																																			
項目	金額 (千円)																																			
固定資産廃棄損	7,620																																			
項目	金額 (千円)																																			
固定資産売却損	334																																			
固定資産廃棄損	103,548																																			
5 減価償却実施額は次のとおりであります。	5 減価償却実施額は次のとおりであります。	5 減価償却実施額は次のとおりであります。																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>346,046</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34,999</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>381,046</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	有形固定資産	346,046	無形固定資産	34,999	計	381,046	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>369,836</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>66,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436,381</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	有形固定資産	369,836	無形固定資産	66,545	計	436,381	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>769,315</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>77,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>846,755</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	有形固定資産	769,315	無形固定資産	77,440	計	846,755										
項目	金額 (千円)																																			
有形固定資産	346,046																																			
無形固定資産	34,999																																			
計	381,046																																			
項目	金額 (千円)																																			
有形固定資産	369,836																																			
無形固定資産	66,545																																			
計	436,381																																			
項目	金額 (千円)																																			
有形固定資産	769,315																																			
無形固定資産	77,440																																			
計	846,755																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	123,060	90	31,600	91,550

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使の売却による減少 31,600株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	177,580	416	—	177,996

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 416株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,060	92,120	37,600	177,580

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加92,120株は、平成18年10月1日付で実施された株式分割(1:2)による増加91,550株、単元未満株式の買取りによる増加570株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少37,600株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,360</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,322</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,423千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,178千円</td> </tr> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,360	減価償却累計額相当額	1,037	中間期末残高相当額	5,322	1年以内	1,221千円	1年超	4,202千円	合計	5,423千円	支払リース料	641千円	減価償却費相当額	576千円	支払利息相当額	105千円	1年以内	1,502千円	1年超	2,675千円	合計	4,178千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,769</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,308</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,368千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……同左 ・利息相当額の算定方法 ……同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,861千円</td> </tr> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	2,769	減価償却累計額相当額	461	期末残高相当額	2,308	1年以内	511千円	1年超	1,857千円	合計	2,368千円	支払リース料	542千円	減価償却費相当額	461千円	支払利息相当額	141千円	1年以内	1,502千円	1年超	3,358千円	合計	4,861千円
	工具器具備品 (千円)																																																					
取得価額相当額	6,360																																																					
減価償却累計額相当額	1,037																																																					
中間期末残高相当額	5,322																																																					
1年以内	1,221千円																																																					
1年超	4,202千円																																																					
合計	5,423千円																																																					
支払リース料	641千円																																																					
減価償却費相当額	576千円																																																					
支払利息相当額	105千円																																																					
1年以内	1,502千円																																																					
1年超	2,675千円																																																					
合計	4,178千円																																																					
	工具器具備品 (千円)																																																					
取得価額相当額	2,769																																																					
減価償却累計額相当額	461																																																					
期末残高相当額	2,308																																																					
1年以内	511千円																																																					
1年超	1,857千円																																																					
合計	2,368千円																																																					
支払リース料	542千円																																																					
減価償却費相当額	461千円																																																					
支払利息相当額	141千円																																																					
1年以内	1,502千円																																																					
1年超	3,358千円																																																					
合計	4,861千円																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当社は該当する株式を所有していません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当社は該当する株式を所有していません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当社は該当する株式を所有していません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	992円87銭	527円59銭	510円50銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	60円06銭	23円50銭	49円81銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	59円95銭	—	49円73銭
	—	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で株式分割(1:2)を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 496円44銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 30円03銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円98銭</p>	<p>当社は、平成18年10月1日付で株式分割(1:2)を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 471円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 47円22銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円76銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	1,049,834	822,526	1,742,221
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,049,834	822,526	1,742,221
普通株式の期中平均株式数(株)	17,479,389	35,004,127	34,979,911
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)			
新株予約権	31,928	—	50,293
普通株式増加数(株)	31,928	—	50,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>平成16年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 12,000株</p> <p>平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 108,000株</p>	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月24日開催の取締役会において株式の分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式の分割の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- (2) 分割により増加する株式数 普通株式17,590,949株
- (3) 配当起算日 平成18年10月1日

前期首に当該株式の分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	447円62銭	496円44銭	471円50銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	19円95銭	30円03銭	47円22銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	19円88銭	29円98銭	46円76銭

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 210,023千円 |
| (ロ) 1株当たり中間配当 | 6円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生及び支払い開始日 | 平成19年11月28日 |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月18日 東海財務局長に提出。
-----	---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

サンクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンクス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載した事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

サンクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンクス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載した事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

サンクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンクス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載した事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

サンクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンクス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載した事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。